

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	平成28年度(千円)			平成27年度(千円)	実収支比率				
市町村名	昭和村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	2,257,968	2,559,122	経常収支比率	85.8	80.2	85.8	80.2		
					首都	×	歳入歳出差引	117,688	118,815	(※1)	(88.9)	(84.0)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,522	58,877	標準財政規模	1,410,050	1,486,821				
					中部	×	実収支	84,166	59,938	財政力指数	0.09	0.09				
人口	27年国調(人)	1,322	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	24,228	4,020	公債費負担比率	6.4	6.2				
	22年国調(人)	1,500			過疎	○	積立金	154	129	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-11.9			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	1,326	第1次	27年国調	253	27年国調	276	低開発	×	積立金取崩し額	281,012	201,023	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,321		28.01.01(人)	1,347	39.8	40.9	指数表選定	×	実質単年度収支	-256,630	-196,874	実質公債費比率	3.7	4.4	
	うち日本人(人)	1,342	第2次	29.01.01(人)	1,347	89	92	基準財政収入額	121,399	122,882	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)	-1.6		うち日本人(人)	1,347	14.0	13.6	基準財政需要額	1,336,782	1,391,525						
	うち日本人(%)	-1.6		294	307	標準財政収入額等	145,201	150,156								
面積(km ²)	209.46		第3次	46.2	45.5	經常経費充当一般財源等	1,212,715	1,189,192								
人口密度(人/km ²)	6						歳入一般財源等	1,989,963	1,994,192							
世帯数(世帯)	616															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,763,304	1,756,169					
	市区町村長	1	6,246		一般職員	36	98,028	2,723	うち公的資金	1,472,389	1,444,680					
	副市区町村長	1	5,590		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	113,455	144,195					
	教育長	1	5,224		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,240		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	38,399	38,388					
	議会副議長	1	1,830		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	189,746	189,696					
	議会議員	8	1,650		合計	36	98,028	2,723	財政調整基金	349,121	599,979					
						ラสบライレス指数			94.0	減債基金	189,746	189,696				
								その他特定目的基金	2,056,980	1,755,303						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業(事業勘定)	(7)	簡易水道事業	(11)	金津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(20)	(株)奥会津昭和村振興公社							
		(3)	国民健康保険事業(施設勘定)	(8)	下水道事業(特定環境保全)	(12)	金津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計	(21)	(有)グリーンファーム							
		(4)	介護保険事業	(9)	下水道事業(農業集落排水)	(13)	福島県市町村総合事務組合一般会計									
		(5)	後期高齢者医療事業	(10)	下水道事業(特定地域生活排水)	(14)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計									
		(6)	介護サービス事業			(15)	福島県市町村総合事務組合消防救急いっしょ特別会計									
						(16)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計									
						(17)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計									
						(18)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計									
						(19)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	86,609	3.6	86,609	6.4	普通税	85,361	98.6	-	議会費	45,740	2.0	-	45,740	
地方譲与税	31,562	1.3	31,562	2.3	法定普通税	85,361	98.6	-	総務費	598,642	26.5	63,798	550,519	
利子割交付金	87	0.0	87	0.0	市町村民税	34,389	39.7	-	民生費	360,021	15.9	37,248	298,081	
配当割交付金	242	0.0	242	0.0	個人均等割	1,634	1.9	-	衛生費	164,911	7.3	-	163,121	
株式等譲渡所得割交付金	128	0.0	128	0.0	所得割	29,773	34.4	-	労働費	6,902	0.3	-	-	
地方消費税交付金	20,857	0.9	20,857	1.5	法人均等割	2,257	2.6	-	農林水産業費	184,502	8.2	16,355	124,351	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	725	0.8	-	商工費	142,368	6.3	82,328	82,051	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	42,205	48.7	-	土木費	282,623	12.5	107,440	225,024	
自動車取得税交付金	5,336	0.2	5,336	0.4	うち純固定資産税	33,532	38.7	-	消防費	95,616	4.2	26,431	89,632	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,283	4.9	-	教育費	146,250	6.5	36,531	139,833	
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,484	5.2	-	災害復旧費	98,651	4.4	-	26,513	
地方交付税	1,334,986	56.2	1,215,406	89.1	鉱産税	-	-	-	公債費	131,742	5.8	-	127,410	
普通交付税	1,215,406	51.2	1,215,406	89.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	119,432	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	148	0.0	-	-	目的税	1,248	1.4	-	歳出合計	2,257,968	100.0	370,131	1,872,275	
(一般財源計)	1,479,807	62.3	1,360,227	99.8	法定目的税	1,248	1.4	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	1,248	1.4	-						
分担金・負担金	164	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	17,042	0.7	3,030	0.2	都市計画税	-	-	-						
手数料	738	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	178,192	7.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	146,633	6.2	-	-	合計	86,609	100.0	-						
財産収入	20,253	0.9	67	0.0										
寄附金	1,233	0.1	-	-										
繰入金	289,974	12.2	-	-										
繰越金	88,815	3.7	-	-										
諸収入	27,562	1.2	252	0.0										
地方債	125,243	5.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	49,443	2.1	-	-										
歳入合計	2,375,656	100.0	1,363,576	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.1	97.6
現・計	99.4	99.1
市町村民税	98.3	98.4
純固定資産税	76.4	77.7

区分	平成28年度	平成27年度
合計	282,338	8,512
下水道	99,244	7,787
簡易水道	40,906	270
上水道	-	401
工業用水道	-	70
国民健康保険	29,348	95
その他	112,840	263

区分	平成28年度	平成27年度
合計	458,677	411,405
人件費	265,306	247,101
うち職員給	135,136	116,931
扶助費	61,629	36,894
公債費	131,742	127,410
元利償還金	131,742	127,410
うち元金	118,108	113,776
うち利子	13,634	13,634
一時借入金利子	-	-
その他の経費	1,330,509	1,175,484
物件費	269,274	222,821
維持補修費	142,510	125,721
補助費等	334,306	262,342
うち一部事務組合負担金	63,116	53,316
繰出金	282,338	266,571
積立金	301,881	297,829
投資・出資金・貸付金	200	200
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	468,782	285,386
うち人件費	71,922	71,922
普通建設事業費	370,131	258,873
うち補助	131,381	37,023
うち単独	238,750	221,850
災害復旧事業費	98,651	26,513
失業対策事業費	-	-
歳出合計	2,257,968	1,872,275

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福島県昭和村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,399	2,281	118	84		1,771	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				84			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業(事業勘定)	209	200	9	9	19				
2 国民健康保険事業(施設勘定)	151	147	4	4	25	126	126		
3 介護保険事業	328	287	41	41	34				
4 後期高齢者医療事業	25	25	0	0	6				
5 介護サービス事業	1	1	0	0					
6 簡易水道事業	85	84	1	1	48	241	177		法非適用企業
7 下水道事業(特定環境保全)	62	61	1	1	47	415	207		法非適用企業
8 下水道事業(農業集落排水)	54	54	0	0	47	397	198		法非適用企業
9 下水道事業(特定地域生活排水)	7	7	0	0	6	13	6		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				56					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	5,581	5,440	141	141	443	538		
2 会津若松地方広域市町村圏整備組合水運用水供給事業会計	643	535	108	813				
3 福島県市町村総合事務組合一般会計	10,590	9,677	913		15			
4 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,588	1,587	1					
5 福島県市町村総合事務組合消防救済しゅつ金特別会計	2	1	1					
6 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	54	48	6					
7 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	42	37	5		18			
8 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	771	722	49	49				
9 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	246,870	235,027	11,843	11,843	516			
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)奥会津昭和村振興公社	2	99	90	1	30				
2 (有)グリーンファーム	38	320	5						
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

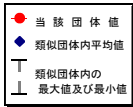
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	130,664	128,129	131,742	10.7
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	104,548	101,106	93,386	7.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,472	1,349	1,116	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	236,684	230,584	226,244	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	9,694	5,026	4,332	
標準財政規模 (C)	1,362,614	1,486,821	1,410,050	
算入公債費等の額 (D)	175,162	179,760	179,876	
(C)-(D)	1,187,452	1,307,061	1,230,174	
実質公債費比率 (単年度)	4.4	3.5	3.4	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	5.0	4.4	3.7	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,326	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,321	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	209.46	km ²	3.7	%
歳入総額	2,375,856	千円	-	%
歳出総額	2,257,968	千円	-	%
実質収支	84,166	千円	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	1,410,050	千円	H27 I-O H28 I-O	
地方債現在高	1,763,304	千円	(年度毎)	



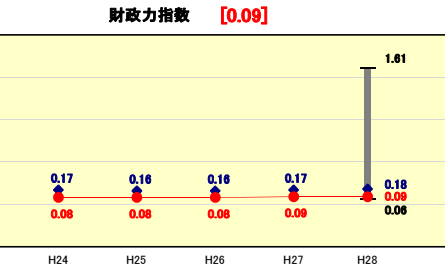
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 145/151 全国平均 0.50 福島県平均 0.48

財政力指数の分析圖

福島県内でも特に高齢化率が高いことに加え(平成28年度末56.6%)、企業等も少ないことから、財政基盤が弱く類似団体平均値を大きく下回っている。
 このようなことから、歳出面において組織の見直しや人件費の削減等を継続して行ってきた。今後も事務事業の見直し、事業の重点化に努め、行政サービスの効率化と財政の健全化を図る。

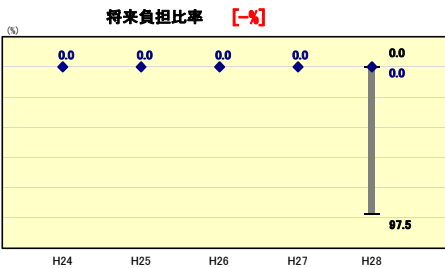


将来負担の状況

類似団体内順位 1/151 全国平均 34.5 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析圖

将来負担額より充当可能財源が上回っているため、将来負担率が算出されなかった。
 今後も義務的経費の削減を進め、財政の健全化の維持に努める。

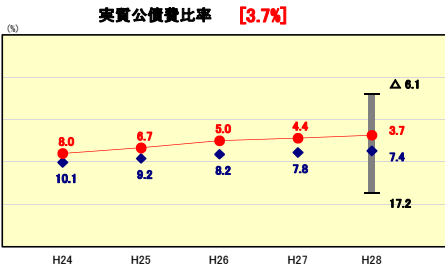


公債費負担の状況

類似団体内順位 28/151 全国平均 6.9 福島県平均 7.1

実質公債費比率の分析圖

以前からの起債抑制策により類似団体比較では平均値を下回っているが、H29年度は防災行政無線デジタル化事業などの事業を計画しており、今後は増加が見込まれる。

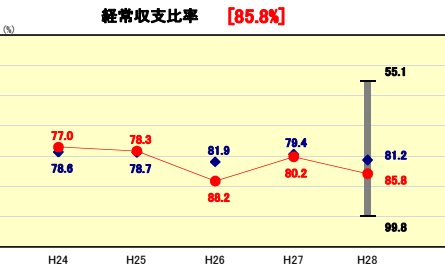


財政構造の弾力性

類似団体内順位 109/151 全国平均 92.5 福島県平均 87.5

経常収支比率の分析圖

人件費の削減や旅費の見直し、物件費の削減などを実施しているが、公共施設の老朽化に伴う修繕経費が年々増加傾向にあり、今後も義務的経費の削減はもとより、徹底した事業の重点化に努める必要がある。

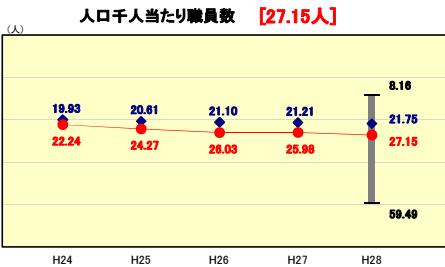


定員管理の状況

類似団体内順位 105/151 全国平均 7.90 福島県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析圖

平成22年度からの新たな定員管理計画と集中改革プランにより事業の効率化を図りながら、事務事業と組織の見直しを行い、行政サービスの効率化・職員数の抑制を行ってきたこともあり、類似団体比較では平均値を上回っている。
 また、平成28年度には組織改編を行い、適正な職員数の配置を実施した。

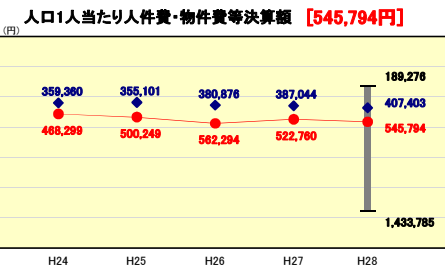


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 113/151 全国平均 123,135 福島県平均 260,603

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

類似団体平均を上回っているが、主な要因は維持補修費と繰出金である。維持補修費の支出のほとんどが冬期間の除雪経費であるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修経費も増加傾向にある。また、繰出金については、簡易水道事業・特環下水道事業・農集排事業・合併浄化槽事業の特別会計に対するものであり、H28年度からH30年度にかけ、簡易水道水量拡張事業が実施されることもあり増加傾向である。また、維持管理経費や公債費に対する繰出金の増加が予想されるため、コスト削減、歳入の確保を積極的に図る。

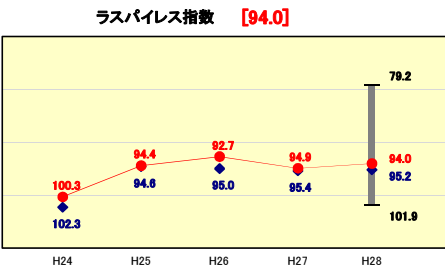


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 40/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイルズ指数の分析圖

平成15年度から行政改革大綱に沿って職員給与のカットや特殊勤務手当の廃止や、更には定員管理計画や行財政集中改革プランに基づき職員数の抑制を継続的に行ってきた。
 今後も国の給与制度改革を見据えながら人件費の抑制を図る。



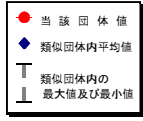
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

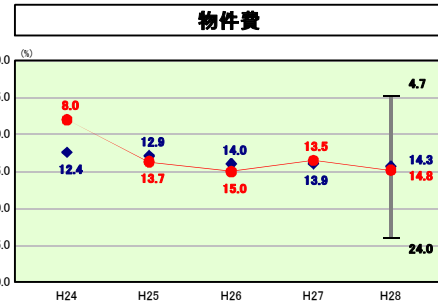
福島県昭和村

経常収支比率の分析

人口	1,326人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,321人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	209.46km ²		実質公債費比率	3.7%
歳入総額	2,375,656千円		将来負担比率	-%
歳出総額	2,257,968千円			
実質収支	84,166千円		市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
標準財政規模	1,410,050千円		(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
地方債現在高	1,763,304千円			

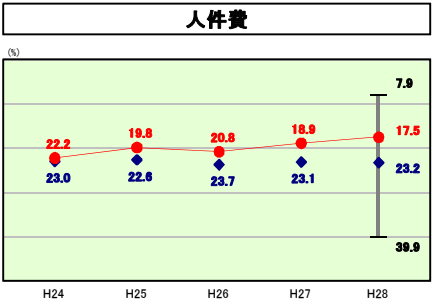


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



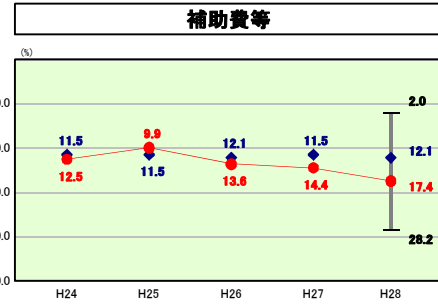
類似団体内順位 86/151 **全国平均** 14.8 **福島県平均** 15.8

物件費の分析
 本村は定員管理計画により運転手、調理員等の技能労務職を減らしてその業務を委託料として民間に委託している。その他の経常的な消耗品費などは予算編成時において前年度を上回らないように編成し削減に努めている。



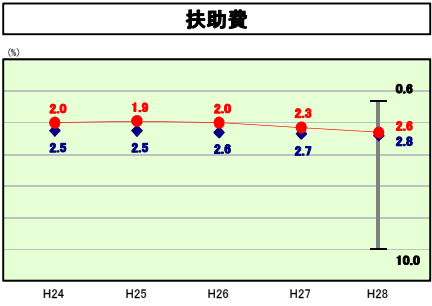
類似団体内順位 12/151 **全国平均** 23.7 **福島県平均** 23.0

人件費の分析
 職員の年齢構成が高いため、人口一人当たり決算額が類似団体平均を上回っている。平成23年度以降は、新たな定員管理計画及び行政評価システムを活用し適正な職員数及び職員構成に努め、事業のスリム化・効率化を図る。



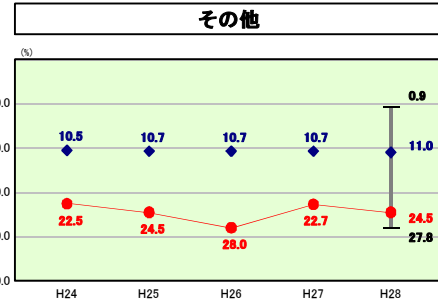
類似団体内順位 129/151 **全国平均** 10.4 **福島県平均** 11.5

補助費等の分析
 補助費のうち、村単独補助金は毎年度行政改革推進委員会に諮問し、見直しを行っているが、その他の部分は一部事務組合や各種協議会などへの負担金であり、これらについても加入するメリット等を検討し、削減できる部分は削減を検討する。



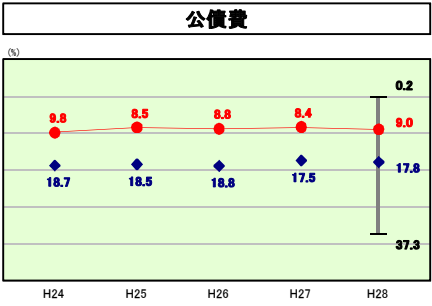
類似団体内順位 85/151 **全国平均** 12.4 **福島県平均** 7.8

扶助費の分析
 高齢化により老人福祉部門の費用増加が懸念されるが、乳幼児、児童福祉部門の費用は少子高齢化により減少している。



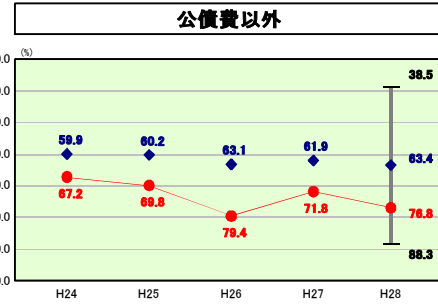
類似団体内順位 150/151 **全国平均** 13.5 **福島県平均** 14.1

その他の分析
 これは下水道事業特別会計等への施設整備事業に関する繰入金が主なものであり、平成26年度までは増加傾向であった。それ以降については、使用料の見直しなどを早急に実施し、一般会計からの繰入金金の圧縮を図る。



類似団体内順位 4/151 **全国平均** 17.7 **福島県平均** 15.3

公債費の分析
 普通会計における公債費のピークは過ぎたが、起債管理については中長期的な見通しを立てながら起債管理を行う。



類似団体内順位 144/151 **全国平均** 74.8 **福島県平均** 72.2

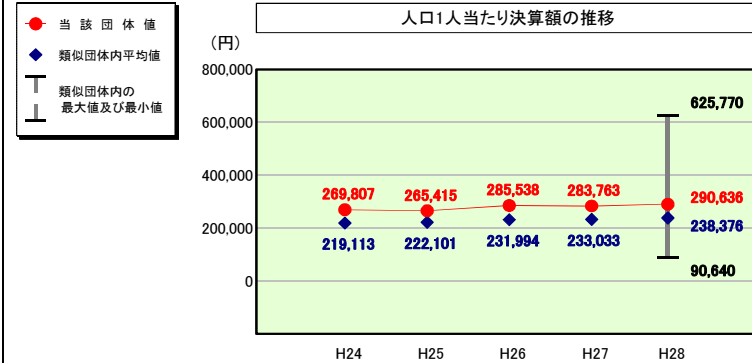
公債費以外の分析
 今年度の普通建設事業費は、村道改良・補修工事などの単独事業や社総金を財源とした橋梁補修工事などの補助事業を実施した。来年度には防災行政無線のデジタル化への改修工事などが計画されており、第5次振興計画に基づきながら事業の終点化をさらに進め、効果的な事業の実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県昭和村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

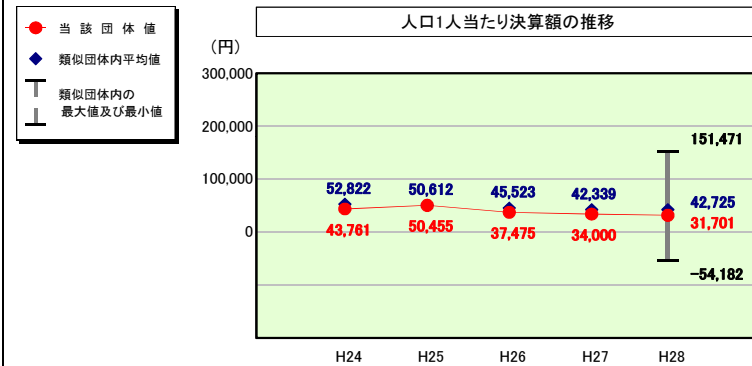
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	265,306	200,080	189,696	5.5
賃金(物件費)	8,064	6,081	21,936	▲72.3
一部事務組合負担金(補助費等)	40,166	30,291	29,437	2.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,214	19,015	9,091	109.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,922	54,240	4,470	1,113.4
▲退職金	▲25,289	▲19,072	▲19,414	▲1.8
合計	385,383	290,636	238,376	21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.15	21.75	5.40
ラスパイレス指数	94.0	95.2	▲1.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

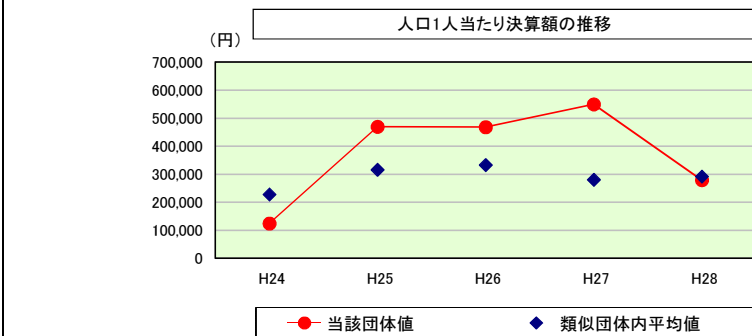


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	131,742	99,353	139,853	▲29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	93,386	70,427	31,890	120.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,116	842	5,316	▲84.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,757	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲4,332	▲3,267	▲8,426	▲61.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲179,876	▲135,653	▲127,711	6.2
合計	42,036	31,701	42,725	▲25.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	184,705	124,464	6.7	228,305	5.6	1.1
うち単独分	49,465	33,332	▲62.6	86,611	▲20.4	▲42.2
H25	677,277	469,679	277.4	316,331	38.6	238.8
うち単独分	142,860	99,071	197.2	106,387	22.8	174.4
H26	647,405	468,116	▲0.3	333,013	5.3	▲5.6
うち単独分	323,897	234,199	136.4	126,732	19.1	117.3
H27	740,292	549,586	17.4	280,458	▲15.8	33.2
うち単独分	585,293	434,516	85.5	127,286	0.4	85.1
H28	370,131	279,133	▲49.2	291,945	4.1	▲53.3
うち単独分	238,750	180,053	▲58.6	127,651	0.3	▲58.9
過去5年間平均	523,962	378,196	50.4	290,010	7.6	42.8
うち単独分	268,053	196,234	59.6	114,933	4.4	55.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

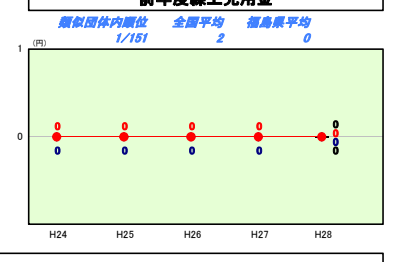
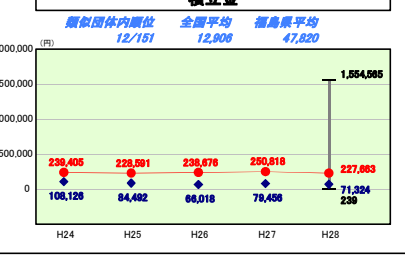
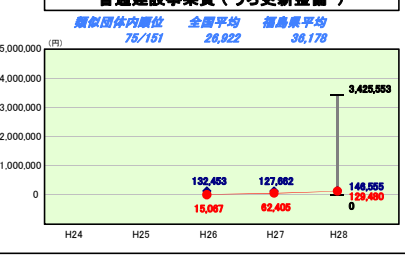
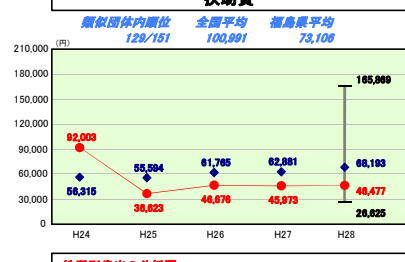
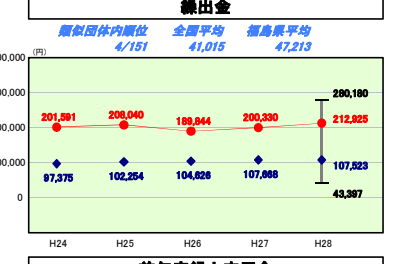
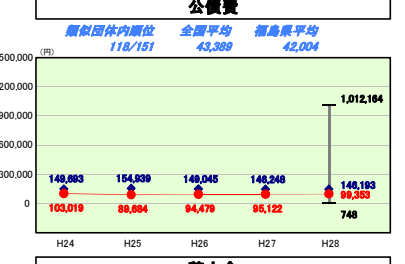
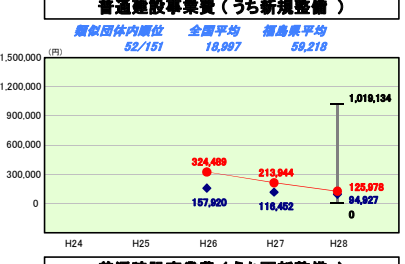
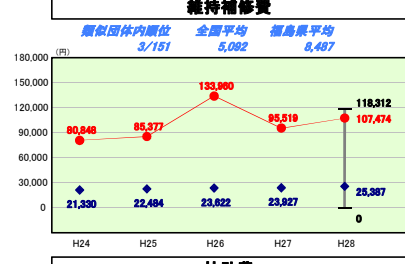
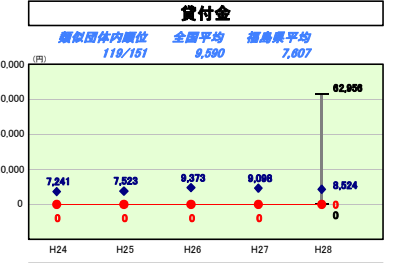
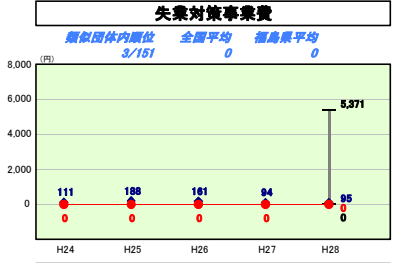
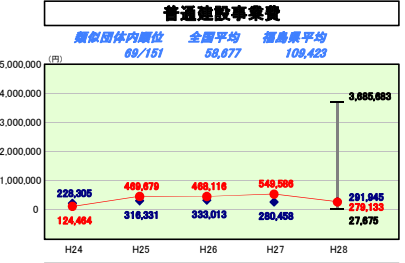
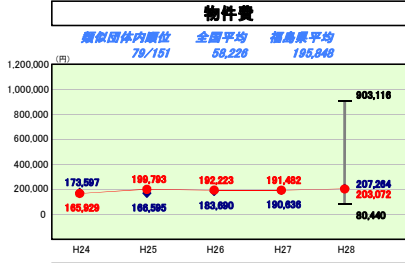
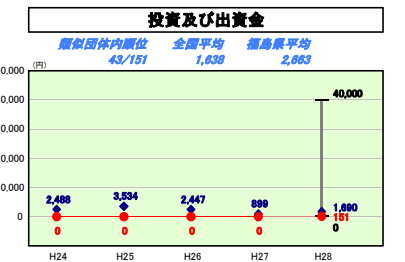
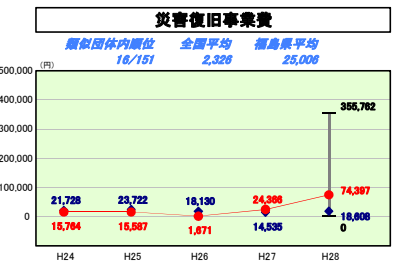
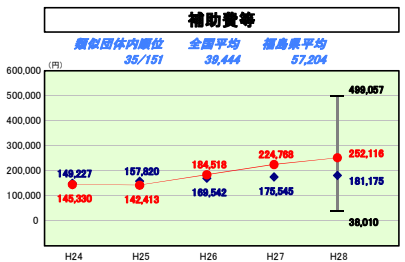
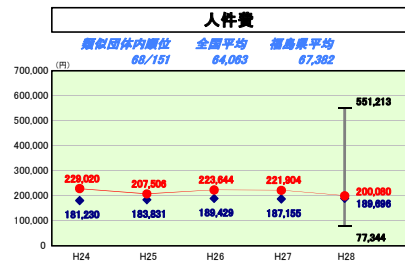
平成28年度

福島県昭和村

人口	1,326	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,321	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	209.46	km ²	実収公費負担比率	3.7	%
農入総額	2,375,656	千円	実収負担比率	-	%
農出総額	2,257,968	千円			
実収支	84,166	千円			
標準財政規模	1,410,050	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
地方債現在高	1,763,304	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 維持補修費について、類似団体平均よりも住民一人当たりのコストが大きいが、これは除雪経費によるものである。
 繰出金については、各特別会計への繰出金であり、特に上下水道施設等の修繕費が年々増加傾向にあること、H28年度から簡易水道水量拡張事業が開始したことにより繰出額が大きくなっている。次年度以降も継続される事業である。
 普通建設事業費は減少しているが、次年度には防災行政無線デジタル化改修工事が計画されているため、H29年度は再び増加する見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

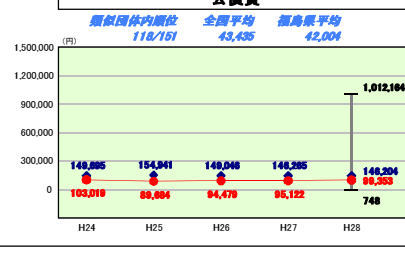
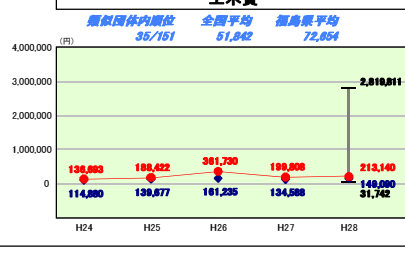
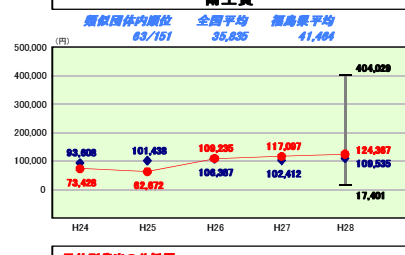
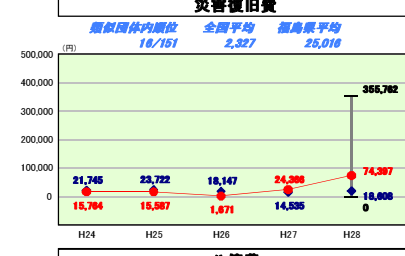
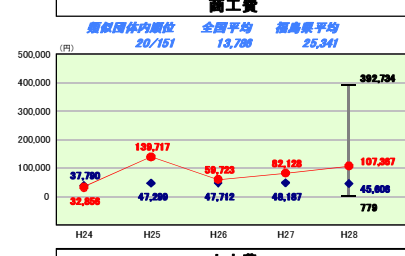
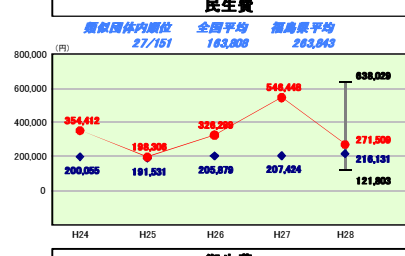
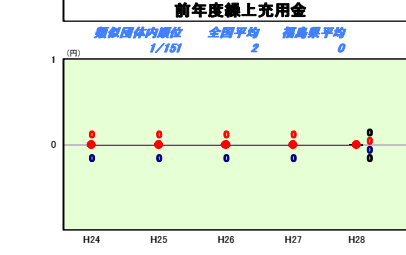
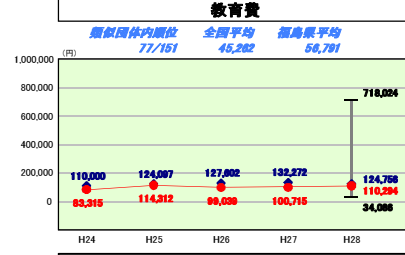
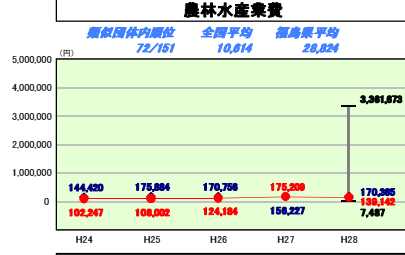
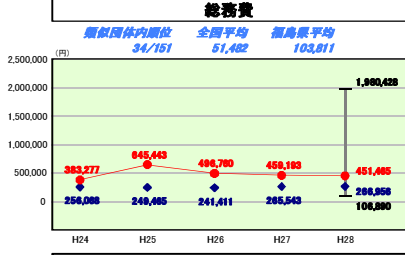
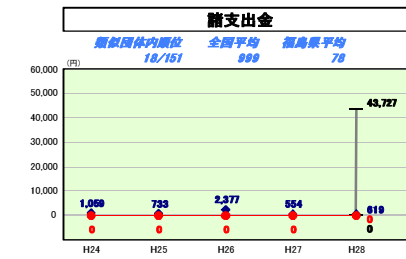
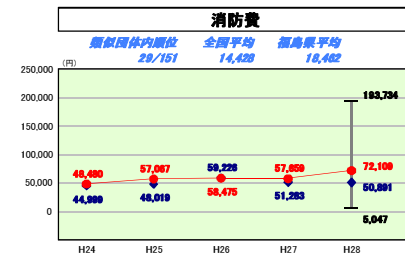
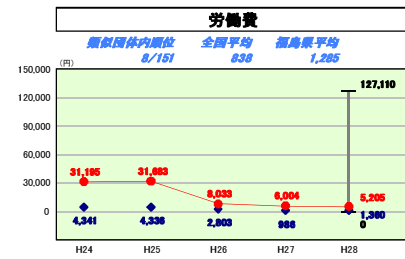
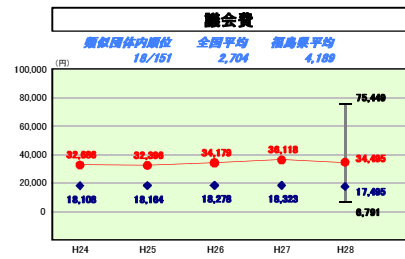
平成28年度

福島県昭和村

人口	1,326	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,321	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	209.46	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	2,375,856	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,257,988	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	94,186	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,410,050	千円			
地方債現在高	1,783,304	千円			

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



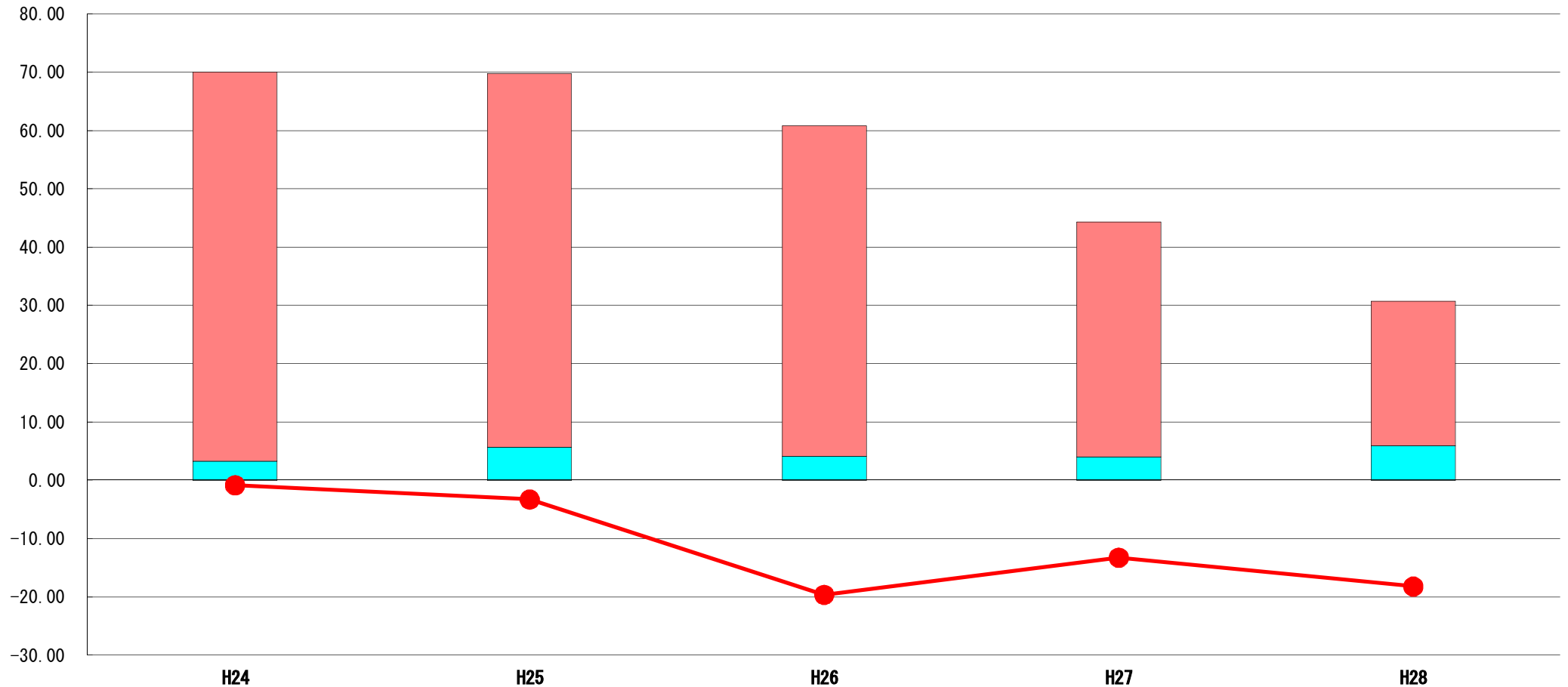
目的別歳出の分析
 商工費について、観光施設等の修繕料が増加している。消防費は、防災行政無線デジタル化改修事業の実施設計及び、消防施設(消火栓等)の修繕料が増加した。
 災害復旧費については、平成27年9月関東・東北豪雨災害に係る災害復旧事業である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

福島県昭和村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		66.72	64.06	56.72	40.35	24.76
 実質収支額		3.31	5.73	4.10	4.03	5.97
 実質単年度収支		▲ 0.82	▲ 3.27	▲ 19.62	▲ 13.24	▲ 18.20

分析欄

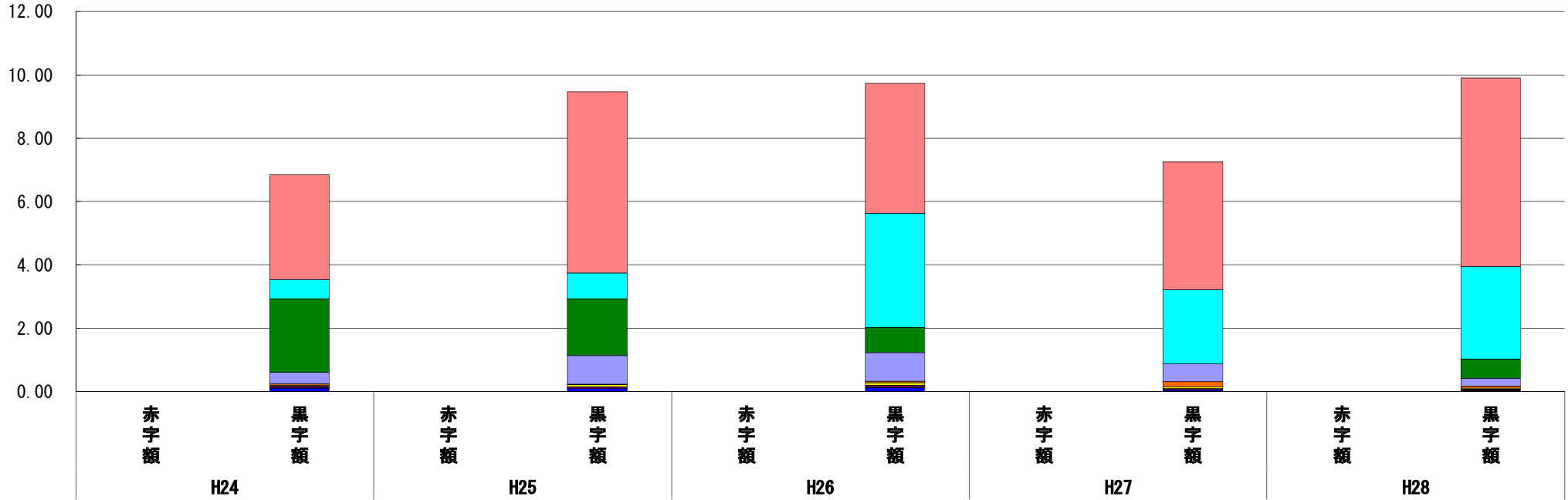
財政調整基金残高については、不足財源の補填分として取崩したため減少している。今後も減少する見込みである。
平成27年度から平成28年度への繰越があったため、実質単年度収支がマイナスとなっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福島県昭和村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		3.30	5.72	4.10	4.03	5.96
介護保険事業		0.61	0.81	3.60	2.34	2.92
国民健康保険事業（事業勘定）		2.33	1.80	0.81	0.00	0.60
国民健康保険事業（施設勘定）		0.36	0.90	0.89	0.57	0.25
簡易水道事業		0.04	0.01	0.06	0.15	0.06
下水道事業（特定環境保全）		0.04	0.07	0.07	0.06	0.04
下水道事業（農業集落排水）		0.04	0.06	0.07	0.03	0.03
下水道事業（特定地域生活排水）		0.01	0.00	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.10	0.13	0.05	0.03

分析欄

一般会計において黒字額が増加しているが、主なものでは普通建設事業や観光施設修繕工事において、不用額が発生したことが要因である。

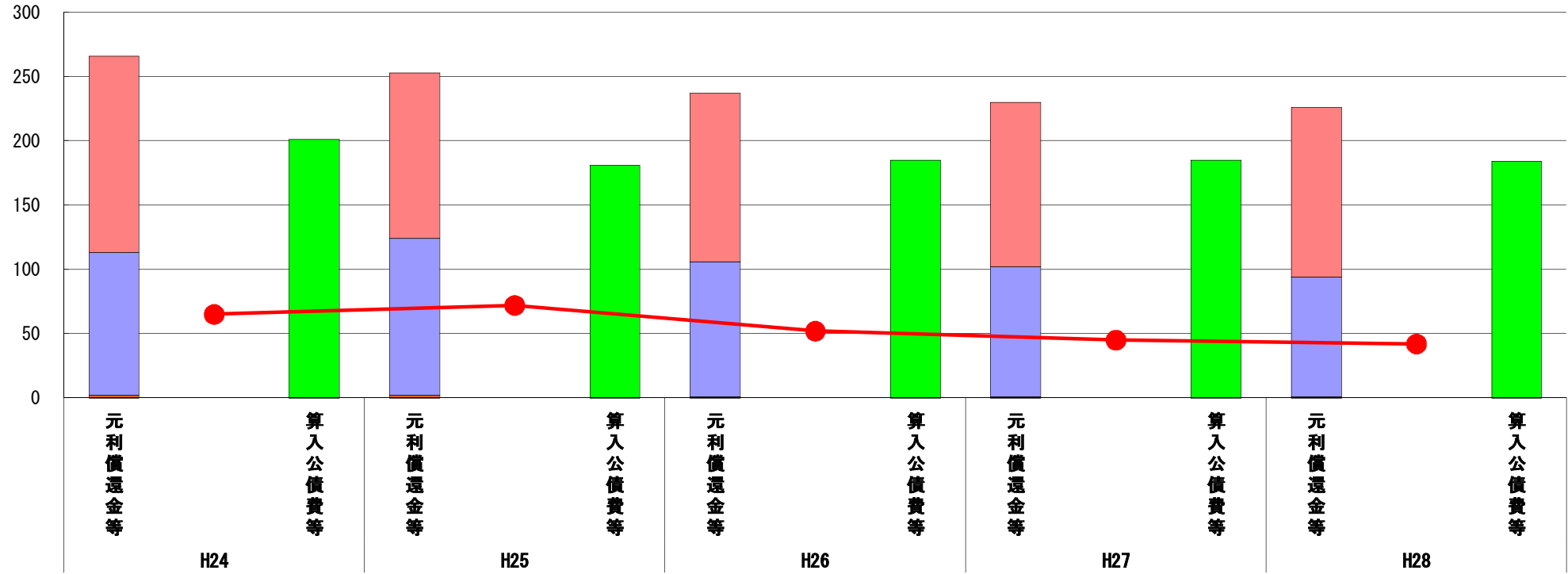
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		153	129	131	128	132
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		111	122	105	101	93
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		201	181	185	185	184
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		65	72	52	45	42

分析欄

償還金が増加している。これは、H24年度に実施した温泉交流拠点施設建設の元金償還が始まったためである。償還金については、31年度にかけ増加していく見込みであり、慎重な財政運営を図る必要がある。

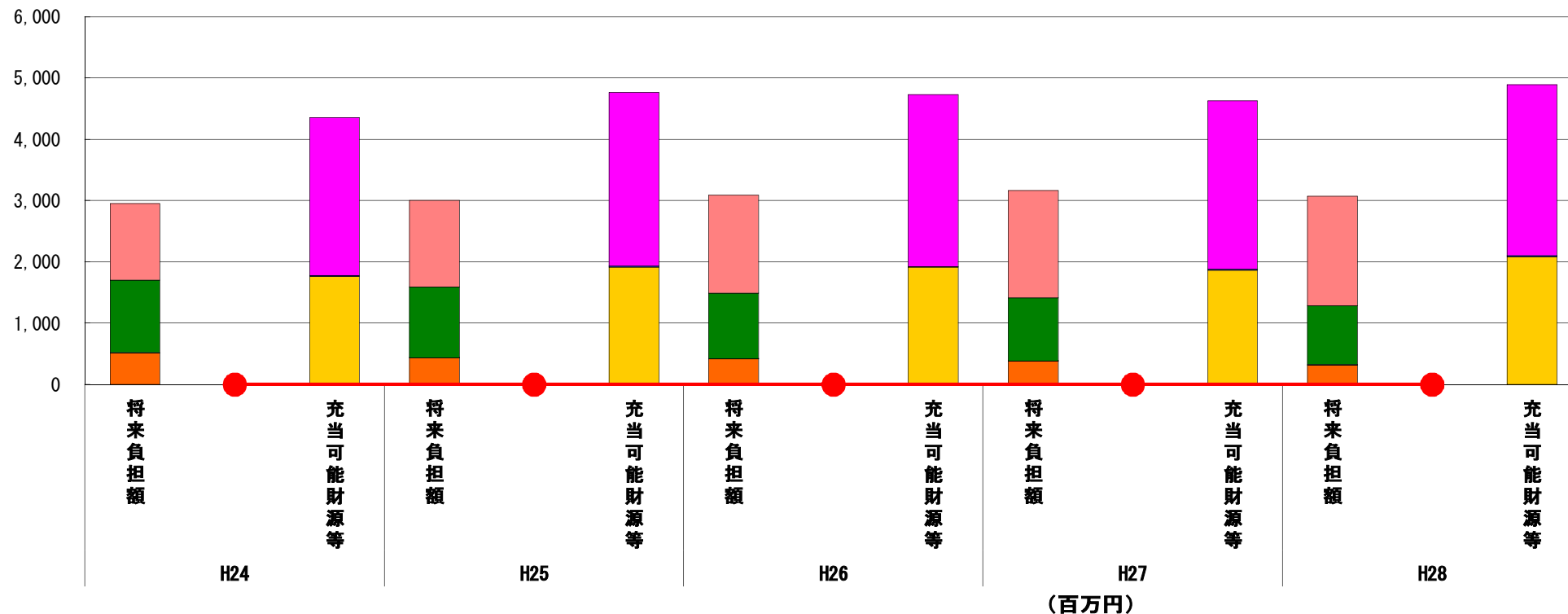
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県昭和村

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,251	1,408	1,600	1,756	1,785
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,182	1,156	1,068	1,022	964
	組合等負担等見込額		3	4	3	3	4
	退職手当負担見込額		518	438	418	388	323
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,582	2,830	2,803	2,745	2,791
	充当可能特定歳入		20	15	13	17	20
	基準財政需要額算入見込額		1,762	1,921	1,916	1,870	2,088
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,410	▲ 1,761	▲ 1,643	▲ 1,462	▲ 1,823

分析欄

充当可能財源が上回っている状況であるが、今後大規模事業等による起債の償還が増加するため、慎重な財政運営を図らなければならない。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。